

高知県資料

1. 平成16年度「国保資格確認サービス」事業の概要

高知県のほとんどの市町村は国民健康保険の事務処理を高知県国保連合会に委託しており、レセプト処理の際に医療機関からのレセプト内容と各市町村からの国保資格情報のチェックを行い、両者の内容に相違がある場合は、国保連合会から各機関に照会の上で修正を行っています。こういった状況において、昨年度 高知県本山町及び香北町で「国保資格確認サービス」を実施しました。

<目的・ねらい>

<国保資格確認サービスの主な取組み>

システム開発コストの削減、今後の広域利用を考慮

共同利用型のシステムを構築(本山町・香北町)

資格過誤による返戻業務等の作業・コストの負担を削減

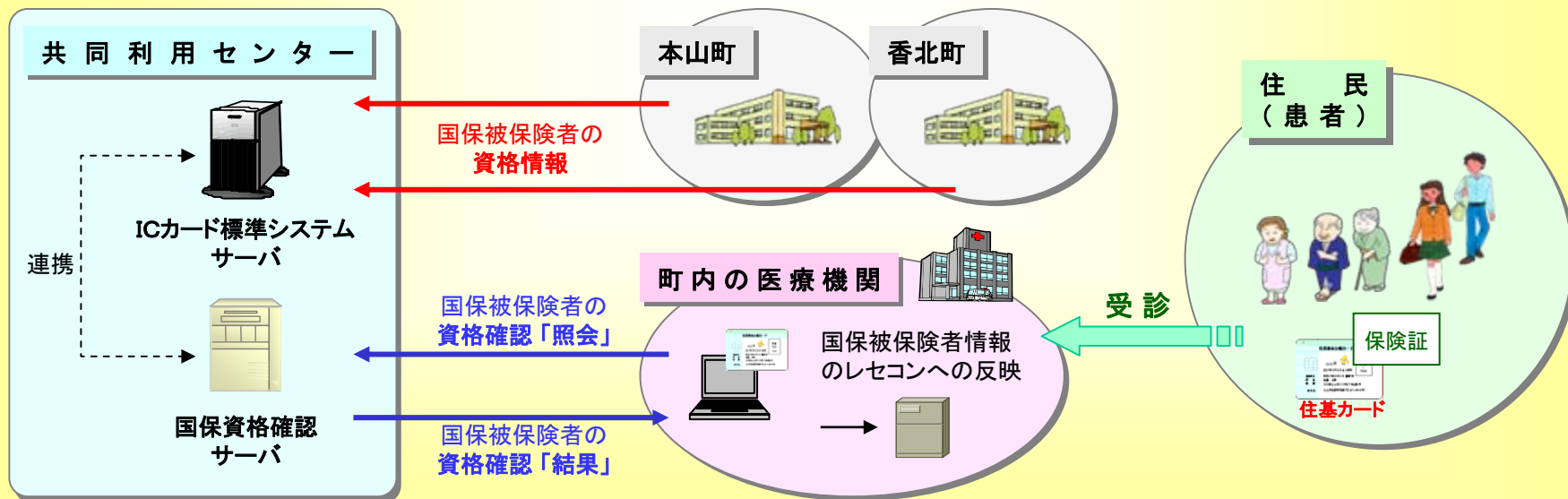
医療機関で最新の国保資格情報による資格確認を実施
(住基カードを利用し、オンラインかつリアルタイムで処理)

記入ミス・記入漏れの防止による作業の効率化

国保資格情報をレセプト電算処理システムに自動的に反映

期間限定の実証事業において、
運用面の変更による被保険者の混乱や医療機関の負担を軽減

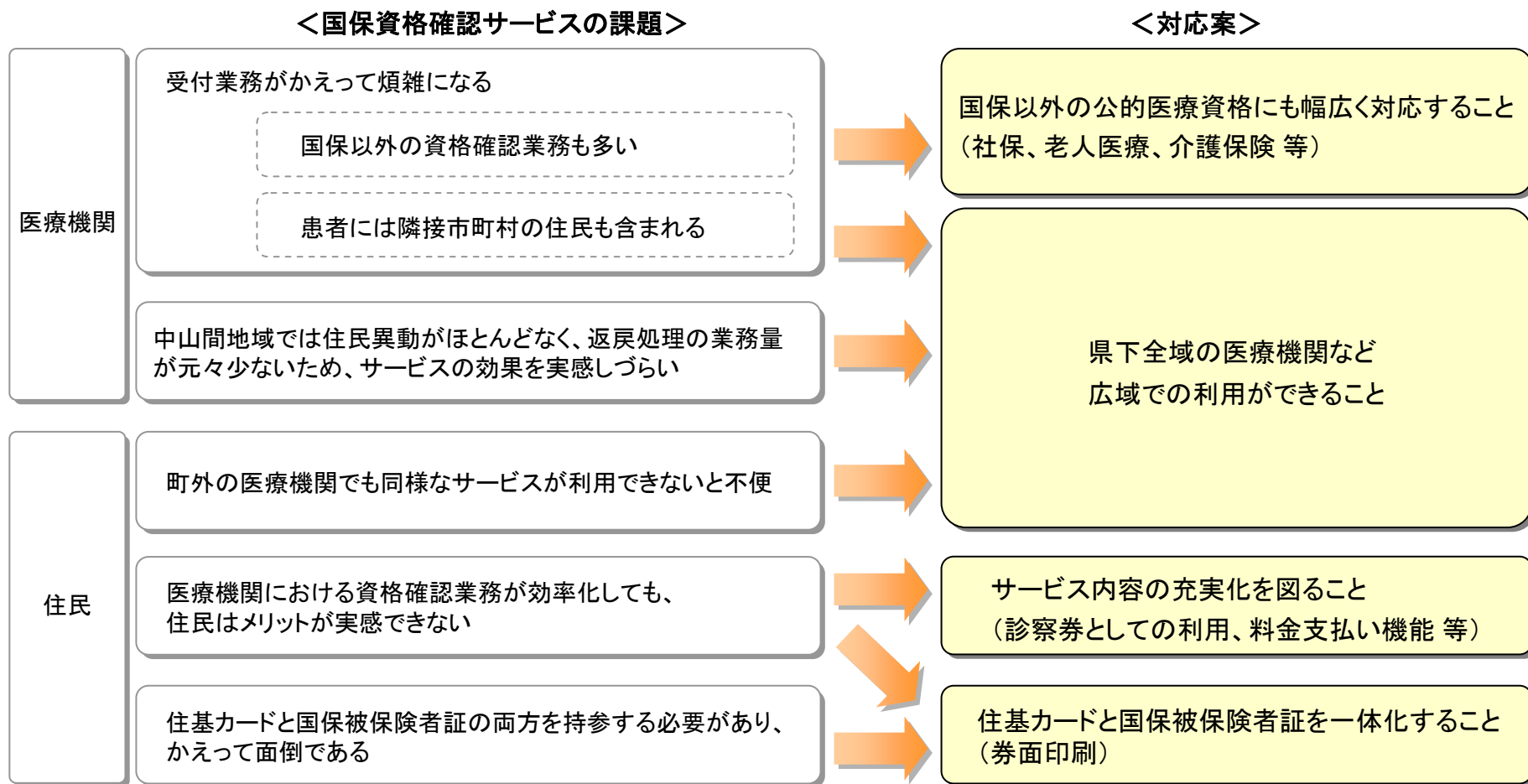
住基カードと国保被保険者証は一体化せず、併用



<国保資格確認サービスのイメージ図>

2. 「国保資格確認サービス」事業実施後の課題について

事業の実施により住基カードの普及率は本山町0.07%→4.2%、香北町0.21%→1.5%と増加しましたが、関係者へのアンケートやヒアリング等により多くの課題が得られました。

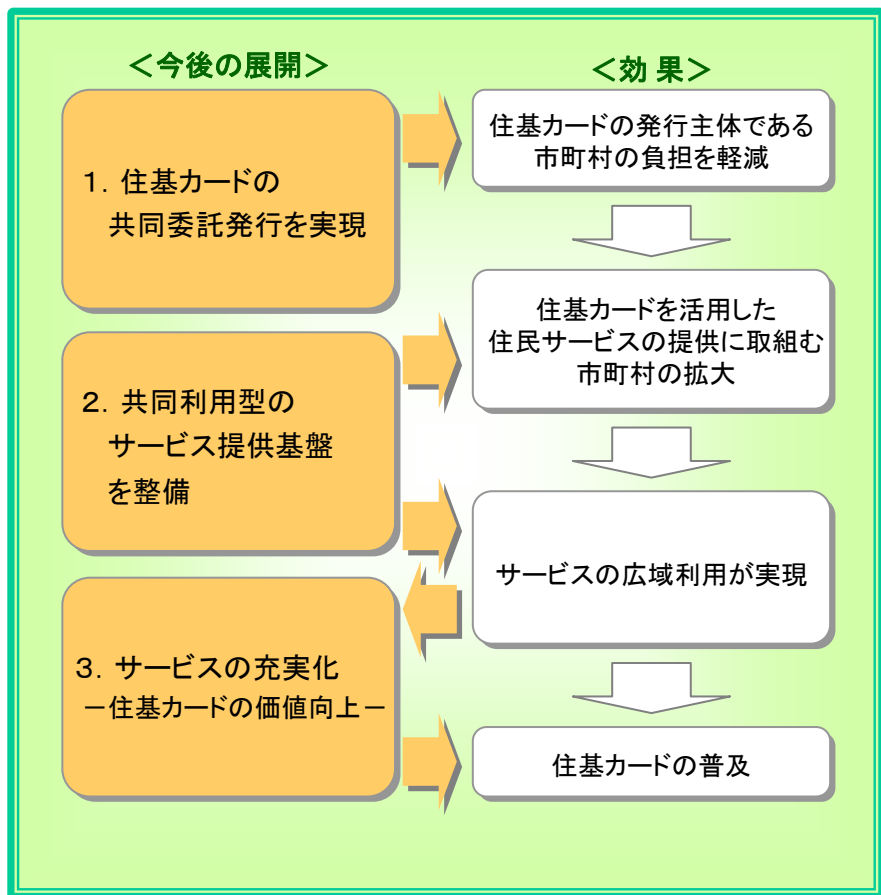


⇒例えば、住基カードの裏面に国保被保険者証の券面を印刷

- ・国保加入率が高い
 - ・他保険への異動が少ない
 - ・医療機関の利用機会が多い
- 高年齢層(60歳以上)に限定し、試行的に実施するなど

3. 今年度の取り組み方向性について

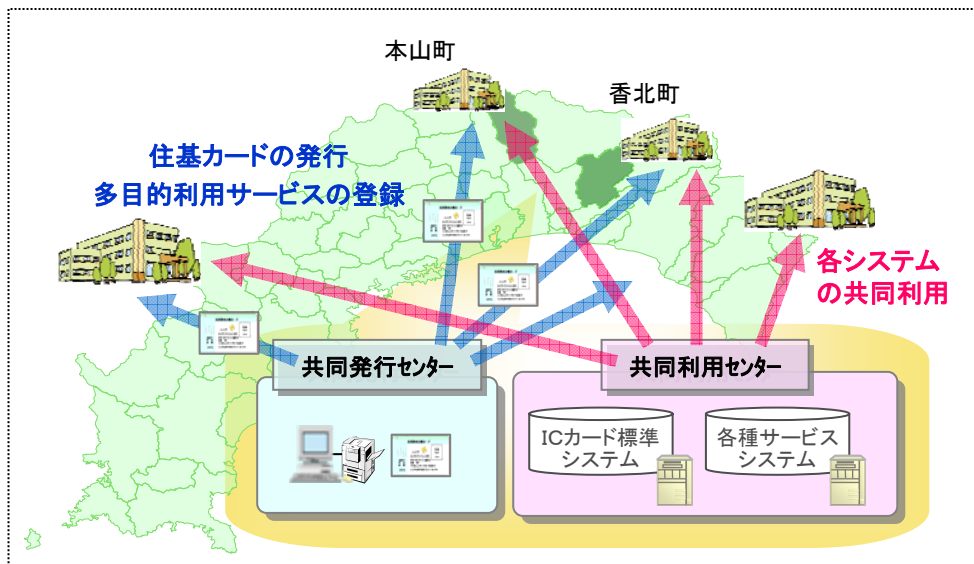
昨年度の事業結果やICカード普及促進WG(高知県電子自治体推進協議会に設置)の検討結果などから、カードの普及には少なくとも県単位での広域利用と市町村負担(財政負担・職員負担)を軽減するための共同利用の仕組みづくりが必要であると考え、これらを睨んでの事業推進を図っていくことにしています。



<住基カードの共同委託発行の流れ>



<住基カードの共同委託発行と共同利用型のサービス提供基盤のイメージ>



4. 住基カード普及に向けた課題について

1. カード普及推進体制について

- ・「制度の維持・提供」と「普及」を違った部署で所管しようとする体制に課題がある

2. 市町村の負担について

- ・多目的利用に関する相談窓口(ヘルプデスク等)の設置
- ・システムの導入・運用・保守管理に関する負担
- ・住基カードの即時発行対応

3. 利用者から見た課題について

- ・一番には個人情報の保護に漠然とした不安がある
(利用面からは)
- ・1つのカードを多目的に利用したいが、市町村の取り組みにも差がある
- ・少なくとも県域での広域利用が必要